

# 編入合併漁村の20年—函館市椴法華地区の事例

Coastal Fishing Village 20 Years after Heisei Municipal Merger :

A Case Study in Todohokke, Hakodate City

石川雅典

ISHIKAWA Masanori

## 1. はじめに

中核市であり国際観光都市である函館市の東端に人口767人、高齢化率56.1%（住民基本台帳2023年7月末）の小さな沿岸漁村がある。2004年11月まで、広大な北海道にあって道内一小さな自治体であった旧椴法華村（2004年12月の函館市への編入合併により、現在は函館市椴法華支所管内、以下椴法華地区）である。

椴法華地区の東側は恵山魚田に面し、太平洋の大海原が広がる一方、それ以外の方角は活火山恵山を始めとする小高くかつ海岸まで迫る断崖の山々に囲まれ、南側に隣接する恵山地区（旧恵山町）へは国道278号を利用して車で約10分程度のなだらかな峠越え、北西側に隣接する南茅部（古部）地区（旧南茅部町）へは同じ国道278号を利用して車で同じ10分程度の長いトンネル越えを要するように、物理的に独立した空間を成している。椴法華地区内の集落はほぼ海岸線に沿って細長く形成され、近隣以外への移動は自家用車または公共交通などが一般的である。陸路がなかった頃は海上からの移動が見られた（椴法華村史：1989）。

椴法華地区の基幹産業は（沿岸）漁業である。地区には地方港湾（避難港）椴法華港があり、漁業就業者は126人（漁業センサス2018）であるものの、利用漁船数は130隻（動力船32隻、船外機船98隻）と函館市内27漁港の中でも有数の漁船利用漁港となっている（函館市農林水産部：2023）。

そもそも函館市は、日本各地に名だたる漁港や漁業地域が点在する中で、漁業就業者が2,458人と国内全市町村において第1位、漁船数も2,016隻と佐賀市、宇和島市、志摩市に続いて第4位の位置にある（漁業センサス2018）。市の周辺海域ではコンブやイカなどが水揚げされ、海洋環境の変化によって厳しい漁業情勢が続く中で、国内を代表する沿岸漁業地域を維持しており、椴法華地区はその一角に位置する。

筆者は編入合併後の椴法華地区において、合併後の諸影響と住民自治基盤確立の研究に継続して取り組んできた。現地資料分析やアンケート調査、ヒアリング調査を蓄積する中で、行政職員の人事異動や行財政改革は地域住民と行政との関係性を形式的なものへと変質させ、公共サービスの再編や地域経済への影響などを通して、一部住民の間で合併の意味が問われていることを具体的に見出してきた（石川：2013,2014,2016,2017,2019）。また、編入合併による地域振興や過疎克服への当初の期待は人口減少を加

速させる結果をもたらした<sup>1)</sup>。

一方で、合併効果（または合併の産物）ともいべき合併後に楸法華地区で立ち上がったパワーアップ事業（以下PU事業）は、事業推進と同時に再編された町会（連合会）が主体となり、地域ニーズに関わる活動に取り組み、課題山積の中で新たな方向性を模索してきた（石川：2020）。

本稿では、合併後20年近くが経過していることから、楸法華地区ならびに函館市全体の合併前後の人口動向を改めて総括しながら、これまでの研究成果のその後を中心として合併後の動きを追跡するとともに、そのプロセスで見出せる事象の意味について考察したい。

## 2. 合併後の人口動向

楸法華地区の合併直後の人口は1,534人、高齢化率は28.5%であった（住民基本台帳2004年12月末日）。本稿冒頭の数値と比べると、合併後（19年間）で人口は半数以下となり、高齢化率は倍増している。合併前に遡りもう少し長期的にみた場合、人口減少の様相はどのように変化してきたか、楸法華地区と函館市で確認しておく。

国勢調査に拠ってこれまでの人口推移を遡ってみよう。旧楸法華村の戦後人口のピークは1955年（3,799人、高齢化率4.4%）であった（図1）。その後は調査年ごとに人口を減らし、1990年（1,927人、高齢化率25.6%）までにほぼ半減した。この間、35年を要している。ところが合併後の2005年（1,318人、高齢化率33.3%）から2020年（743人、高齢化率51.3%）にかけては、15年間でほぼ半減し、減少が加速化している。

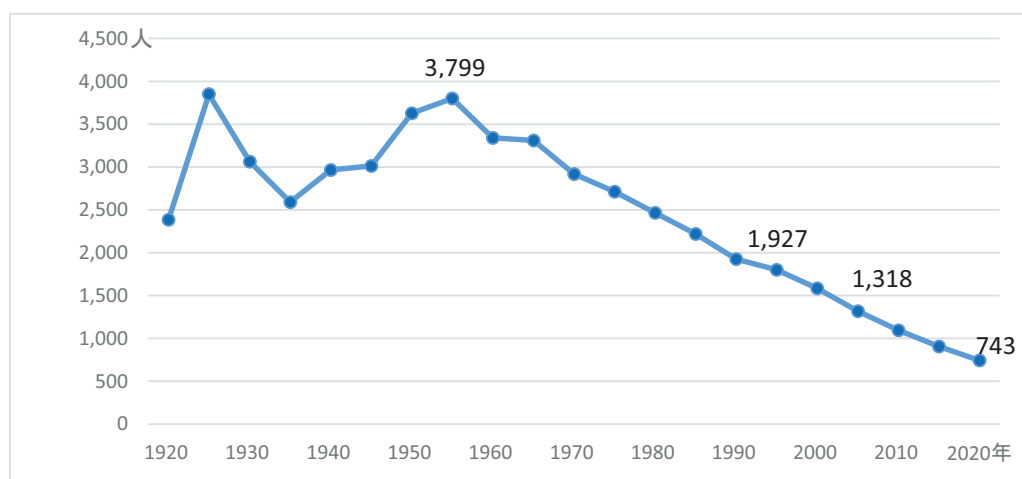


図1 函館市楸法華地区（旧楸法華村）人口推移

出所）国勢調査

合併（2004年12月1日）から国勢調査実施日（2005年10月1日）までの時間があいているため、この間の動態（異動等）を差し引けば、加速化の度合いがさらに高まることは想像に難くない。

なお人口動態（住民基本台帳）では、自然減少が常態となったのは1990年以降であること、そして合併時までは社会減少が自然減少を上回っていることから、この地区の人口減少は社会減少、つまり転出

超過が主因であったといえる。転出超過の一例として、2009年に閉校するまで隣接の恵山地区に道立高等学校があったが、そもそも楸法華中学校卒業後は進学等で多くの生徒が函館市中心部や道南以外の地域へ転出した。その反面、漁業以外の就業機会が限られているため、地区外の学校等卒業後に帰還する例は多くなく、出生数の多い時代（1970年頃まで）もその後の少ない時代も転出超過が続いた。

合併後は、合併直後と2010年以後の人口減少率が目立ち、多い年では年間5%を超えている。さらに興味深いのは、合併後の人口を5歳階級ごとの年齢人口（コホート）の移行という観点でとらえると、合併直後の0-24（ことに5-24）歳および65歳以上（いわゆる戦前世代）と、2023年7月の20-44歳および85歳以上の高齢者とでは実数・年齢構成比ともに（大幅に）減少し、また合併直後の25-64歳と2023年7月の45-84歳では実数が減少するものの年齢構成比は相対的に増加していることが分かる（住民基本台帳）。つまり、合併後20年の経過としてみると、合併時の5歳階級ごとの年齢人口は、とりわけ合併時の5-24歳および65歳以上を中心にすべての層に渡って（大幅に）減少していることが読み取れる。この減少の中には、かつて析出したように（石川：2013）、この地区の基幹産業（漁業）の中心的担い手であった昭和一桁生まれ層の「退出」が相当数含まれていると考えることができる。

函館市全体はどうか。国勢調査によれば合併後の市域に組み替えた函館市の人口推移では、戦後人口のピークが1980年（345,165人、高齢化率9.2%）であった（図2）。その後緩やかに減少し、合併直後の2005年（294,264人、高齢化率24.0%）には30万人を割った。合併後に2000年国勢調査の組み替え値で30万人を上回ったため当時の中核市要件で中核市指定は実現したが、旧函館市より高齢化の著しい過疎地域を市域に組み込んだため、その後の人口減少は加速し、ピーク時の1980年から合併直後の2005年までの25年間で減少率は14.7%であったのに対し、合併後は合併直後の2005年から2020年（251,084人、高齢化率36.0%）までの15年間で14.7%の減少率を示すこととなった<sup>2)</sup>。それでも旧函館市域の減少率が緩やかなため、楸法華地区の減少率に比べると合併後の函館市のそれは遥かに緩やかである。

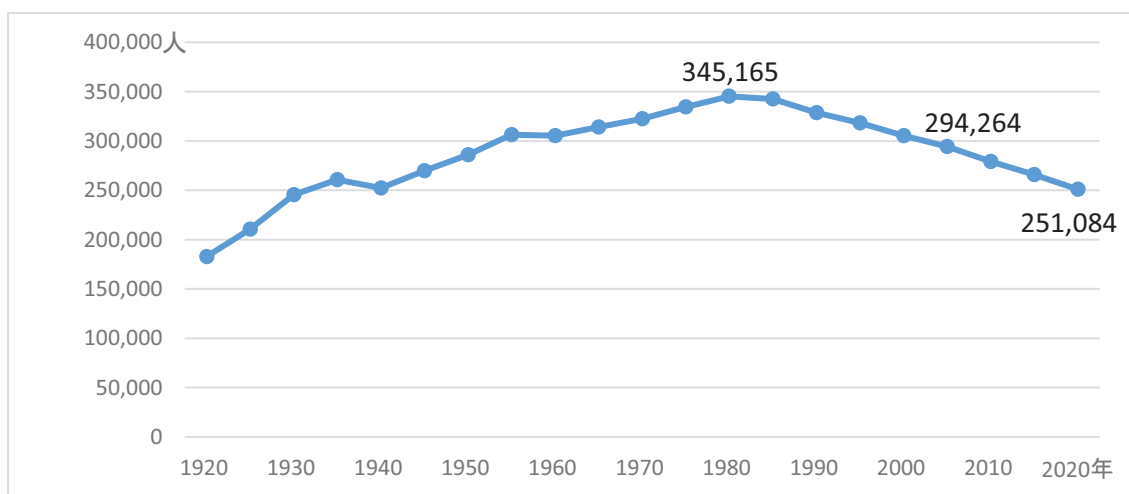


図2 函館市（現在の市域に組み替え）人口推移

出所）国勢調査

函館市の人口動態（住民基本台帳）にも着目しておく、1990年代半ばに自然増減が自然増から自然減へ転換している（函館市：2020）。この転換は、旧楸法華村より数年遅く、そして日本全体の人口減少より10年余り早く新たなステージへ移行したことを意味しており、少子高齢化や地方都市の衰退（脱成長）（田中：2008、山下2010）を反映したものと考えることができる。転換後の自然減は拡大を続けていて、2022年には年間で3,232人を示すに至っている。

また、社会増減では1987年に年間5千人近い転出超過を記録し、当時の自然増を打ち消したが、その後超過幅は縮小している（函館市：2020）。2022年まで転出超過は続いているものの、2010年頃からは自然減を上回る転出超過は見られなくなり、人口減少局面における自然減と社会減の転換が起きているといえる。函館市では、1990年代半ば以降に自然増から自然減への転換、2010年頃より社会減から自然減への転換と、二重の人口動態転換を経験していることが分かる。

函館市では、以上のような人口減少の要因を①低水準で推移する合計特殊出生率と20代・30代の女性人口の減少、②20代後半・30代の低有配偶率、③10代後半・20代前半の札幌・関東圏への転出超過と分析し、人口減少対策として①交流人口の拡大、②若者をはじめとする雇用の場の確保、③安心して子どもを産み育てることができる環境の整備、④高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりに取り組むとしている（函館市：2020）。少なくとも、編入合併地域における人口減少の加速化が、これまで周辺地域の人口を吸収することで一定程度維持されてきた函館市全体の今後の人口動向に波及することは想像に難くない。

### 3. 合併後の動き—ポストPU事業と東部地区まちづくり懇談会に注目して

楸法華地区における調査研究のきっかけは、小規模自治体の中に日本社会の縮図と課題を見出すべく1990年代よりお世話になっていた地区在住のあるインフォーマントの次の一言であった。2012年秋のことであった。

「ここは函館市に合併したけれど、他地域では合併によってどのようなことが起きているのか」

そこで筆者は、その一言の内実を探るべく、楸法華地区の地域社会変容と存続に関する調査研究に取り組むこととし、合併の経緯、合併による生活や地域への影響、合併による課題への取り組みについて資料収集とアンケート調査、ヒアリング調査を重ねてきた（石川：2020）。

#### (1) PU事業について

これまでの研究成果をもとにPU事業を概括しておこう。楸法華地区において合併効果ともいえる法定外の町会（連合会）が中心となって担ったPU事業（2012年度以降事業化）は、そもそもが徳島県勝浦郡上勝町の「葉っぱビジネス」にヒントを得ながら、（高齢者）雇用の場を創設する意図をもって立ち上がった。その後、実際の活動へ移行するプロセスで、高齢化と人口減少が進んでいる現実を踏まえ、地域住民のニーズを汲み取りながら草刈りや除雪、木の伐採など、行政の手の届かないところで安心して暮らせるための仕組みづくりを目指し、支援活動を手がけた。事業予算化されたこともあって、当初の意図を現実路線へ転換するにあたっては、事業内容や予算の使用の仕方をめぐって関係者の意向や思

感が交錯し、実際の活動に対する評価は分かれてきた。

PU事業の中心的担い手であった楸法華町会連合会長K氏（当時60代・男性・Uターン者）に同調して活動に携わる方がいる一方、調査活動で地区内を歩いていると、このような活動に意見を述べる方や関心を示さない方がおられた。意見を述べる方の中には、事業の経緯を概ね把握されていて、活動による収益分を次の事業に活かすような非営利組織的な運営内容になっていないことや、担い手が固定的で考え方や手法が旧態依然としていることを指摘する方もいた。PU事業に対する批判や分断と受け取れるような声も地区内で時折耳にした。これが旧村社会の本来の姿であり、勢いであったと感じることもしばしばあった。

それでもK氏は、地区内外の多様な領域の人との固有のネットワークを活用しつつ、活動を模索・継続されてきた。活動の継続は、支援活動が地域住民のニーズを把握しながら応えてきたこと、および活動のプロセスで新たな人材との遭遇や新たな活動への展開の可能性に拓かれているという点で熟考に値する。

また、PU事業と抱き合わせで、楸法華地区内に7つあった町会を全域1町会に再編しようとする構想は、編入合併によって地区が中心（行政村）から周辺（自然村）へと移行する中で注目できた。それまで7町会はそれぞれ独自に運営されてきたが、昨今の国内の町内会が抱える役員高齢化や担い手不足、加入率低下を想起させるように、超高齢化と人口減少によって町会の体力が急速に減退しているところもあり、再編は高齢者見守りなど地域網羅型組織として旧来の町会の機能を補強する役割を果たす。実際に、超高齢化が著しい中で、フォーマルまたはインフォーマルな声かけや集会などによって、一定の信頼関係の下で高齢者の日常生活が下支えされている面はある。また、再編町内会が旧村単位と被れば、実質的に支所や漁協支部など多様な団体とその構成員を内包する「複合団体」としての性質を有することになる。2017年の時点で、7町会は3町会へ再編されていたが、構成員数や財源面で相対的に豊かな2町会はこれまで通り独自の運営を行っている。

新型コロナ禍にあってPU事業のその後について改めてうかがうためK氏を訪ねると（2023年9月5日）、次のように語られた。

PU事業は予算の執行の仕方をめぐって行政と折り合いがつかず、2022年をもって区切りをつけた。目標の1つとして掲げていた若手後継者も定まっていない。

また、1町会構想も実現できていない。人口減対策と若者定住は市の重要目標であるが、効率化と経済悪化から町内会館使用などに関する市の縛りが強くなっていて、全て役場のサイドで仕切られる。旧村のような住民自治のやり方を維持することが難しい。旧村の時は行政と町会はいい関係であったが、今はもっぱら函館市中心部と同様、町会（連合会）は行政の「下請け」となっているように感じられる。支所も本庁の言う通りに動けばいいというスタンスである。かつて制定された函館市自治基本条例（2011年施行：筆者）は一体何なのか。

一方で、町会（連合会）では高齢者見守りを行うとともに、私自身が地域包括支援センター業務の一端を担っていることから、函館市社会福祉協議会のサロン活動として「とどっ子塾」の名称で活動を行っている。とどっ子塾では、社会教育の推進を目指し毎回テーマを決めて勉強会を開く。テーマは「憲法とは何か」「電気料金値上げ」「原発問題」「SDGs」「古事記に挑戦」「北海道・北東北の縄文遺跡群」<sup>3)</sup> などなど多彩だ。参加者はお年寄りが多いが、結構関心を持っているようだ。お年寄りたちも最近の奇妙な時代変化を感じ取っているのかもしれない。

2023年8月のとどっ子塾で林業を営んでいる地区の若者に「心と健康」を話していただいた。基本のできている人がこの地区を引っ張っていってくれればと期待を抱いている。この地区へは勤務先の事情でUターンしてくる人もいる。裏山にボルダリングをしに来る若者もいる。むらおこし活動以来<sup>4)</sup>、銚子の浜のサーフィンはご覧のように定着した（訪問時に前浜でサーフィンをしている若者が数名いた：筆者）。このような様子をどんどん発信していきたい。ここから世界大会やオリンピックに行く人が出てくれば、この地区はがぜん注目されることになるのではないかな。

新型コロナ禍においてPU事業は変化した。そして、町会再編は変化していない。PU事業が目に見える合併効果だとすれば、時間が連続していることを踏まえると、次なるステージに移行したといえるのか、移行したとすればそのステージをどのように見做すことができるのか、継続なのか再帰なのか、それとも…。ポストPU事業は今のところ軽々に判断できない。

一方で、とどっ子塾の活動は新たな動きとみられる。話をされている際のK氏の語り口は軽快で、高齢者が上述のテーマの学習活動に参加している様は、まさにK氏がこれまで度々口にされてきた社会教育の一環のようにも感じられる。平時の高齢者見守りに加え、ポストPU事業について語られるK氏の言葉の端々には、20世紀後半からむらおこし活動に携わってこられた執念ともがきが満ち満ちている。

## (2) 地域審議会から東部地区まちづくり懇談会へ

楯法華地区では合併直後（2004年）、合併特例法に基づいて函館市楯法華地域審議会が設置され、年3～4回のペースで会議が開催されてきた。当初の設置年数10年の計画を5年延長し、開催数は15年間で計50回を超え、2020年3月をもって解散となった<sup>5)</sup>。究極の過疎化の歯止めに対し十分に機能的とはならなかったものの、合併建設計画の執行状況を審議するとともに、地区の意見を吸い上げる場となっていた。

そして2020年度からは、地域審議会に替わる会議体として、合併時の旧4町村（旧戸井町、旧恵山町、旧楯法華村、旧南茅部町）を跨ぐ組織として函館市東部地域まちづくり懇談会が設置された。懇談会の設置目的は、地域審議会に替わる組織として、地域の意見などを聴取しながら、当該地域の共通課題や地域振興などについて議論し、地域のまちづくりに繋げることとされており<sup>6)</sup>、設置年数は概ね5年となっている。

新型コロナ禍にあったものの、2020年9月の初回以降、年1～2回のペースでこれまでに計5回の会議が開催されてきた。懇談会の参集者は基本的に支所行政職員であり、必要に応じて各支所地区の団体関係者に出席を求める<sup>6)</sup>とされている。これまでの議事録を見る限り、いずれの回も、支所行政職員以外に各支所地区から合計で10数名程度の団体関係者が出席されている。懇談事項は、初回より事務局提案によって焦点が絞られ、会議の座長は年度持ち回りで各支所長が務められている。

初回より第3回会議までの懇談事項は事務局提案によって観光振興に絞られていた。その背景には、例年年間500万人前後の入込客を集める函館市内の観光が新型コロナ禍によって需要低迷したこと（函館市観光部：2023）、そして何よりも2021年に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産登録され、その構成資産である垣ノ島遺跡と大船遺跡が函館市北東部（南茅部地区）に位置していることがあるとみられる。3回の会議で目指されたのは「HAKODATE EAST AREA GUIDE」という観光ガイドマップ作成であり、世界文化遺産登録決定と合わせて、成果物を印刷物として上記2つの遺跡周辺

ならびに函館市東部地域の主だった観光スポットにて配布しようとするものであった。このガイドはインターネット上でも公開されている<sup>1)</sup>。

第4回・5回会議の懇談事項は公共交通のあり方であった。会議では赤字の続く東部地域の路線バス輸送と移動手段の現状について報告がなされるとともに、今後の移動手段の確保策について意見交換が行われた。第5回会議では市内中心部と東部地域との移動はデマンド交通、東部地域内の移動は自家用有償旅客運送の案などが示されてきたが、その後新たな進展はない。

これまでの会議では各地区団体関係者から主要懇談事項以外の意見も出されてきた。いくつか挙げておく。

第1回会議では、恵山地区の漁業従事者から「10年前から見れば3分の1に低迷している」との声が挙がっている。漁業不振の状況を切実に訴えているようだ。楸法華地区では、2010年代の現地訪問の度に、東日本大震災以降、海洋環境（水温）の変化によりイカや天然コンブ、ウニなどが「獲れなくなった」という声を耳にした。函館市が取り纏めた最新の調査結果によると、漁業従事者は「漁業を現状のまま続けたい」としながらも、「魚やコンブなどの水揚げが減っている」ことが最大の課題であると示されている。また、同調査結果によると収入が不安定などの理由で後継者がいないとの回答は全体の4分の3にのぼっている（函館市農林水産部：2023）。第1回会議と類似の意見は第3回会議でも楸法華地区の出席者から「暮らしの基礎部分が弱くなっていけば、観光振興もあったものではない」との意見が出されている。

また第4回会議では、楸法華地区の出席者から少子高齢化や磯焼け、海岸のゴミ問題、巨大津波からの避難といった喫緊の課題を懇談会でなぜ取り上げないのかと問い詰めている一幕がある。同様のことは同じ出席者が第5回でも「交通の問題や観光も大事かも知れませんが、前回も言ったとおり、この地域にはそれ以上に大事な問題がある」と繰り返し述べられている。

懇談会議事録で出席者の発言内容を読む限り、懇談会事務局がメインテーマとしてきた観光振興ならびに公共交通のあり方と、東部地域の抱える重要課題に対する出席者の認識との間に若干の隔たりがあるように感じられる。

#### 4. 編入合併後20年を目前に

筆者が2017年に楸法華地区で実施したアンケート調査の中に次のような自由記述があった。それは「合併が地域のまとまりを失わせた。若い世代は愛着もなくなったと思う」（20代・女性）という内容であった。また同時並行で行ったヒアリング調査の対象者からは「人口減に伴って人と人との交流が減ってきている」という声も聞かれた（70代・男性）。同様の声は40代男性や50代女性からも聞かれた。年齢層や立場によって違いはあるものの、旧村名が住所表示として消失したのを取り戻そうとするエネルギーや、地域課題に取り組もうとする地域住民の気概が一定程度あった一方で、懸念を覚える結果であった。

これらは社会関係の変質や地域アイデンティティの希薄化といった地域における人の暮らしの条件に関わる内容に言及したものであり、編入合併と人口減少がもたらした影響は超代的にあまりにも大きい。前述の懇談会の第5回会議にて、K氏も「問題は出尽くしている」と発言され、過疎的な状況に対する懇談会としての抜本的かつ早急な打開策の取り纏めを求めている。このような折に、町会再編や活

動上の課題を抱え、周囲の様々な受け止めに浴びながらも、合併効果といえたPU事業が打ち切りになることはポストPU事業を見定める契機といえる。

一方で、自らの足もとを見つめながら資源を発掘・創造しようとするK氏の精神的態度は、ポストPU事業となった今もおお町会（連合会）や社会福祉協議会の活動を行うことにつながっている。町会（連合会）として地域住民の暮らしに向き合いながら、高齢者など他者に声をかけ、巻き込み、学習会のような活動を通して暮らしを幅のあるものにされようとしている点は見逃せない。

少なくとも、次のことは言えるであろう。地域に対する五感を研ぎ澄まし、知人（他人）に気をかけ声をかけることは、今後の地域社会のひとつの道筋になるのではないかと。「今後の」とは地域社会の持続可能性や創発性を内包しており、次のような意味を有する。

すなわち、急速な人口減少が知人（他人）を1人2人と喪失し、社会関係や既存集団の統一感を変容させるプロセスだとすれば、ポストPU事業ともいえるとどっ子塾のような活動は、K氏のみならず、そこに参画する当事者すべてにとって他者とのつながりや暮らしを修正・編成し、そこに生きるプロセスを見出す基盤ともいえるのではないか。換言すれば、究極の過疎によって従来通りの暮らしの条件が削がれてきているとするならば、そのプロセスの中に、沿岸漁村における暮らしの持続のヒントを捉えることができるのではないか。K氏は面会するたびに「住民自治」の用語を使われる。今の活動を今後誰に繋ぐかは大きな焦点となるが、2023年夏の訪問時もそうであるように、この言葉が今なお口から発せられる以上、地域自治や函館市自治基本条例の脈絡においてポストPU事業を追跡する意味は小さくない。

メディアやWebのみならず、細やかな地域資源や足元に存在するもの、そして地域の現実を見つめて活動することに一定程度拘り価値を見出しながら、長い目で見て自他で構成される地域に有形無形の「痕跡」を残すこと、換言すれば地域に生きるものの存在証明こそが、函館市を目指す「市民一人ひとりが（人口減少を）認識したうえで、自ら行動し、市民等と行政が一丸となってまちづくりに取り組む」<sup>8)</sup> ことの実質であり、暮らしと地域の存続の本質といえるのではないか。小滝は生活者自治の観点から次のようなことを述べている。

「生きてゆくこと」（生活）のつらさ、苦しさ立ち向かいながら、「生きていること」（生存）の喜びを感じ得るのが「現存在（Dasein）」たる私たち実存的な生活者（人間）の自然の姿であり、「足る」か否かは、私たちの「足もと」における日々の暮らし方次第、精神的態度如何にかかっている<sup>9)</sup>。

函館市東部地域まちづくり懇談会でも度々意見があったように、少なくとも以上のような活動や生き方の制度的バックボーンのスタートラインは、日常的な暮らしの統合体を構成している基礎自治体としての函館市が、合併前に「中心」であり、現在は「周辺」である旧町村に居住する全世代の人たちの暮らしの基盤の現実について、例えば基幹産業である沿岸漁業の抱える課題を個々の地域特性に目配りしながら真摯にとらえることにあるだろう。そして、望むべくはランドデザインとして新たな方針やその策定プロセスを構築し、柔軟に対応しながら本来の市民参加・協働によるまちづくりを実現することにあるのではないか。ミクロを育むメゾのあり方ではないが、公共性のあり方を狭域から問い直す重層的な地域自治の途はこのような基盤とプロセスから拓かれるといえるのではないか。

言及するまでもないが、旧函館市が江戸末期に国際貿易港として開港し、いち早く蝦夷地を統治して



きた歴史と、そのプロセスで築き上げられてきた「卓越した」社会的・経済的・政治的・文化的状況があることは承知している。函館駅周辺や五稜郭周辺では目に見えて新たな開発が進み、人の往来も多い。反面、ここ10年の間に何度となく函館市を訪問し、榎法華地区を中心に様々な立場の方から語られる言葉に耳を傾けながら、筆者なりにこの地区の将来的なあり方の解明に向けて苦慮する中で、地域特性に留意しつつ現時点までに辿り着いた針路は以上のようなものであった。

旧榎法華村が1876年に独立・誕生して以降、1世紀以上の時をかけて「榎法華村」を築き上げ、育んできた歴史はきわめて重い。翻って、今後、函館市榎法華地区が何年かけて当初の合併建設計画の目指す「函館市」または地域自治の本旨である重層的な構成としての「函館市榎法華地区」をつくるのか、あるいはつくられるのか、現在の情勢において定かなことを見出すためにはもう暫くの年月を要すると思われる。

### 【注】

- 1) 合併市町村の中心と周辺の人口動向、とりわけ周辺の人口減少については社会学や地理学、行政学などの分野で個別実証的な研究が蓄積されている。また、個別事例研究のみならず、人口学（小池・山内：2015）や日弁連（2020）でも総合的な検証作業の試みがある。
- 2) 平成の大合併が区切りとなった2010年から2020年の国内62中核市の人口増減を国勢調査データで計算すると、減少幅の大きい順に①呉市（-10.6%）、②函館市（-10.1%）、③下関市（-9.2%）、④青森市（-8.2%）、⑤長崎市（-7.8%）となっている。これらの都市の共通しているのは、歴史を有する港湾都市であること、ならびに周辺町村と平成の市町村合併を行ったことであり、合併以前と比べて市内全域、ことに周辺地域の人口減少が著しく、自治体内格差が一層拡大している点にある。また、青森市を除き、吸収（編入）地域の多くは沿岸漁村であり、いずれも過疎地域となっている。
- 3) この活動の一端は次のような資料で確認できる。函館市社会福祉協議会2022「社協だより令和4年春号」p.2、NHK道南web「地元こそ縄文遺跡の有効活用を 函館 世界遺産登録1年」2022年7月27日 <https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-n53c23d7f5b00> 2023.8.20アクセス
- 4) 1980年代後半のむらおこし活動の様子は、過疎物語【全国過疎地域連盟】より「過疎地のむらおこし 北海道榎法華村（現函館市）」としてYouTubeで動画公開されている。
- 5) 本稿執筆時点で過去の全ての会議録が函館市のホームページに掲載されている。函館市 <https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014032600075/> 2023.9.3アクセス
- 6) 函館市2020「東部地域まちづくり懇談会開催要項」。そのほか、2020年度以降の会議録は次のURL参照。 <https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2021041900027/> 2023.9.2アクセス
- 7) 函館市2021「函館市東部地域まちづくり懇談会監修HAKODATE EAST AREA GUIDE」 [https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2021030300104/files/hakodate\\_east\\_area\\_guide.pdf](https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2021030300104/files/hakodate_east_area_guide.pdf) 2023.9.4アクセス
- 8) 函館市企画部計画推進室計画調整課2017「函館市基本構想2017-2026」p.34。なお、この基本構想では、同市の歴史性や中心性、交流人口取り込みなど外部依存性を重視する記述が随所から窺える一方、地理的にも職業構成の面でも郊外沿岸部の大半を構成する漁業に関連する記述はわずかししか見受けられない。
- 9) 小滝：2016、p.49

【参考文献】

- ・石川雅典2020「過疎沿岸漁村における編入合併後の住民自治基盤確立に関する研究」科研費研究成果報告書
- ・石川雅典2019「平成の市町村合併と地域自治の行方—函館市と先進地との事例から」『常葉大学社会環境学部研究紀要』6、pp.1-15
- ・石川雅典2017「編入合併過程に関する一分析～北海道亀田郡楳法華村（現函館市楳法華地区）の事例」『常葉大学保育学部紀要』4、pp.1-10
- ・石川雅典2016「編入合併を振り返る—函館市楳法華地区の事例」『常葉大学社会環境学部研究紀要』3、pp.27-38
- ・石川雅典2014「編入合併下における地域住民組織の模索と行方～函館市の事例」『常葉大学社会環境学部研究紀要』1、pp.23-33
- ・石川雅典2013「沿岸漁村地域の編入合併と地域社会の再編—北海道函館市楳法華地区の事例より—」『富士常葉大学紀要』13、pp.19-34
- ・小池司朗・山内昌和2015『『平成の大合併』前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析』「人口問題研究」71-3、pp.201-215
- ・小滝敏之2016『縮減社会の地域自治・生活者自治』第一法規
- ・田中重好2008「地方都市—成長時代から脱成長時代へ」森岡清志編著『都市化とパートナーシップ』ミネルヴァ書房、pp.147-179
- ・山下祐介2010「地方都市の困難と再生」日本社会学会社会学事典刊行委員会編「社会学事典」丸善、pp.740-741
- ・日本弁護士連合会2020「第32次地方制度調査会で審議中の圏域に関する制度についての意見書」
- ・日弁連・公害対策環境保全委員会2020「環境・公害」71
- ・農林水産省「漁業センサス報告書」（2003,2008,2013,2018年度）
- ・函館市2020「函館市人口ビジョン」
- ・函館市2011「函館市自治基本条例」
- ・函館市観光部観光企画課2023「来函観光入込客数推計」
- ・函館市企画部計画推進室計画調整課2017「函館市基本構想2017-2026」
- ・函館市総務部総務課「函館市の人口【国勢調査結果】【住民基本台帳人口】」<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/bunya/gaiyo/> 2023.9.1アクセス
- ・函館市農林水産部水産課2023「漁業就業実態調査報告書」
- ・楳法華村1989「楳法華村史」pp.744-746